

平成30年3月定例会 提案説明要旨

(はじめに)

関西広域連合議会平成30年3月定例会の開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

関西広域連合は、昨年12月で設立7年を迎えました。「関西は一つ」であるとの理念のもと、多様な個性や強みを活かして大きく発展していけるよう、7つの広域事務をはじめ、分野を越える広域課題に対しても、積極的に取り組んでいきます。

議員の皆様には、引き続きご指導、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(提案説明)

1 平成30年度当初予算

(1) 総括

これより、提出した議案について説明します。

第1号議案「平成30年度関西広域連合一般会計予算の件」です。歳入、歳出ともに予算総額は23億3,259万3千円で、対前年度比2億4,170万3千円、11.6%の増とします。

主な内容ですが、歳入については、構成府県市の負担金、ドクターヘリの運航や地方創生推進交付金事業に係る国庫支出金、資格試験・免許事務に係る手数料収入等です。

歳出については、広域防災など7分野の取組のほか、地方分権改革の推進、広域行政のあり方検討、第3期広域計画等の推進、本部事務局の管理運営等に要する経費です。

(2) 各分野及び本部事務局の取組

① 広域防災

続いて、各分野及び本部事務局における取組を順次説明します。

広域防災分野では、大規模広域災害に的確かつ機動的に対応するため、関西全体の防災力向上に取り組みます。広域防災費として2,294万6千円を計上しています。

大規模災害時の帰宅困難者の円滑な帰宅に向け、情報提供のあり方を検討し、その手順を確認する図上訓練を実施します。

また、災害発生時の応援・受援活動の円滑化を図るため、被害状況等の情報についてWEBの地図上で共有するシステムを導入するとともに、被災者支援業務や家屋被害認定業務に関する研修を実施します。

さらに、防災庁の必要性等について国民的な理解を広めるため、映像DVDを作成し、普及・啓発を行います。

② 広域スポーツ振興

広域スポーツ振興分野では、関西広域スポーツ振興ビジョンに基づき戦略的に取組を進めます。広域スポーツ振興費として1,413万2千円を計上しています。

生涯スポーツの振興を図るため、引き続き、関西シニアマスターズ大会等のスポーツ交流大会を開催するとともに、新たに、官民連携タスクフォースでの検討を踏まえ、ワールドマスターズゲームズ2021関西等の機運醸成に取り組むほか、関西圏域内の府県民を対象にスポーツに関する意識調査を行います。

また、スポーツツーリズムを推進するため、関西の多様な観光・文化資源とスポーツを融合させて「関西ブランド」として展開するプログラムの開発に向け、関西観光本部をはじめとする圏域内のDMO等と連携し、資源の掘り起こしや情報収集を行います。

ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備につきましては、去る11月20日に組織委員会が「ラグビーワールドカップ2019」、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の両組織委員会と連携・協力に関する協定を締結しました。今後、広報・PRやボランティアの活用、準備運営のノウハウなどについて情報交換しながら連携・協力して取り組んでいきます。

平成30年度は、円滑かつ魅力的な大会開催に向け、事務局組織の拡充、開催市町や競技単位での実行委員会の設立など準備体制を確立します。また、大会認知度のさらなる向上を図るため、開催府県・政令市との協働による1000日前イベントの開催やキャラバン隊によるPRなど、関西のみならず全国に向け、戦略的に広報・啓発事業を展開します。

③ 資格試験・免許等

資格試験・免許等についてです。資格試験・免許費として1億6,137万2千円を計上しています。

適正かつ円滑な事業の実施を第一とし、不適切問題の再発防止を図るため、調理師・製菓衛生師試験での試験委員会の充実など体制強化を行います。

また、平成31年度からの「毒物劇物取扱者試験」及び「医薬品販売に係る登録販売者試験」の関西広域連合での実施に向けて、試験処理システムの導入など準備を進めます。

④ 本部事務局

本部事務局での企画調整及び管理運営に関する取組についてです。企画管理費等として4億310万6千円を計上しています。

【地方分権改革の推進】

地方分権改革の推進では、政府機関等の地方移転の意義を発信し、消費者庁等の全面移転につなげるためのフォーラムを開催します。

【広域的な流域対策の検討】

琵琶湖・淀川流域の広域的な流域対策については、様々な活動主体が連携・協働するプラットフォームにより、河川、森林、農地、まちづくり、水循環等を広域的、総合的に管理することを目指して、引き続き、研究会等において調査・検討を進めます。

【広域行政のあり方検討】

関西広域連合が目指すべき方向性やそのために備えるべき機能等を明らかにするため、昨年9月に設置した広域行政のあり方検討会において、諸外国の事例も踏まえて、広域行政体制の類型等を検討しており、今年度末に中間まとめを行います。来年度は、具体的な広域政策課題を解決するための行政体制やガバナンス等の検討を行い、最終報告を取りまとめます。

【エネルギー政策】

エネルギー政策では、水素の利活用の拡大に向け、今年度に把握した水素ポテンシャルを踏まえて、関西圏域における水素の製造・輸入から貯蔵・輸送、利活用までのサプライチェーン構想の策定に着手します。

【産学官連携によるイノベーションの強化・推進】

産学官連携によるイノベーションの強化・推進を図るため、関西健康・医療創生会議において、その源泉となる健康・医療データの収集・連携・利活用を推進するとともに、データを有効に活用できる健康・医療データサイエンス人材の育成促進に重点的に取り組めます。

〔第3期広域計画等の推進〕

第3期広域計画や関西創生戦略等を着実に推進するため、広域計画等フォローアップ委員会において、広域計画等の達成状況の評価・検証や、今後の広域連合の取り組むべき課題等の検討を進めます。特に、委員会で発言のあった都市と農村の交流など「人の環流」に関しては、小委員会を設置して議論を深めます。

〔広域インフラの整備促進〕

広域インフラの整備促進については、高速道路網のミッシングリンクの解消や高速鉄道網のリダンダンシーの確保等に取り組みます。

北陸新幹線については、1日も早い大阪までの全線開業の実現を目指し、昨年12月に、関西として初めて、京都府、大阪府、関西経済連合会と共に、敦賀・大阪間の建設促進に係る決起大会を開催しました。引き続き、北陸の自治体等とも連携を図りながら、建設促進に関する取組を強化・推進していきます。

〔関西女性活躍推進フォーラム〕

女性の活躍推進については、「働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」の実現を目指し、昨年12月に関西経済連合会と共同で設置した関西女性活躍推進フォーラムにおいて、関西における課題や広域的な取組について検討を行っています。内閣府との共催事業を始め、来年度から実施できる具体的な取組の検討を進め、フォーラム参画団体と連携して、順次実行に移していきます。

〔2025日本万国博覧会の誘致支援〕

2025日本万国博覧会については、大阪・関西への誘致成功に向け、来週に迫ったB I E調査団による視察や6月、11月のB I E総会等において、地元関西の盛り上がりと地域の魅力を効果的にアピールできるよう誘致委員会と共に取り組んでいきます。

この他の分野の取組は、後ほど、各担当委員から説明します。

2 平成29年度補正予算

第2号議案「平成29年度関西広域連合一般会計補正予算（第3号）の件」です。歳入、歳出ともに1,848万1千円を増額し、予算総額を21億5,263万4千円とします。各事業において歳出節減に努めていますが、主にドクターヘリの運航実績に伴う経費の増により、全体額が増加しています。

3 条例改正

第3号議案「関西広域連合職員定数条例の一部を改正する条例制定の件」です。平成31年度からの「毒物劇物取扱者試験」及び「医薬品販売に係る登録販売者試験」の実施に向けて体制強化を図るため、定数を2人増やすものです。

4 広域計画の変更

第4号議案「関西広域連合広域計画の一部を変更する件」です。同じく、平成31年度からの資格試験・免許等の新事務実施に伴い、広域計画の一部を変更するものです。

5 分野別計画の変更

〔関西観光・文化振興計画の変更〕

第5号議案「関西観光・文化振興計画変更の件」です。国際的なスポーツイベントであるラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスタースゲームズ2021関西の開催決定、文化庁の関西への本格移転の決定、外国人観光客の急増、関西観光本部の設立等の情勢変化を踏まえ、関西の観光・文化振興の新たなステージに向けて計画を見直すものです。

〔関西広域救急医療連携計画の変更〕

第6号議案「関西広域救急医療連携計画変更の件」です。7機のドクターヘリによる運航体制の充実や、医療機関BCPの策定促進など新たな課題への対応等を盛り込むものです。

私からの説明は以上です。

1 平成30年度当初予算

(2) 各分野及び本部事務局の取組

⑤ 広域観光・文化振興

広域観光・文化関係では、昨年訪日外客数が2,869万人に達し、いよいよラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスタースゲームズ2021関西の開催もあり、さらに多くの外国人観光客が関西に来られるため、オール関西で戦略的に観光振興に取り組めます。

本日議案をお願いしている関西観光・文化振興計画のもと、平成30年度当初予算では、特に「文化力の向上と文化観光の推進」、「外国人急増対策としてのインフラ整備の充実」、「KANSAIのさらなる知名度のアップ」に重点的に取り組みます。

文化力の向上と文化観光の推進については、百舌鳥・古市古墳群の平成31年の世界遺産登録に向けたPRを含めた世界文化遺産等を活用した取組を進めるほか、東京で関西ならではの文化・芸能の実演も交えたフォーラムを開催します。

インフラ整備の充実につきましては、一般財団法人関西観光本部と連携し、「KANSAI ONE PASS」や「KANSAI Wi-Fi(Official)」のさらなる利便性向上に努めるとともに、文化観光資源の情報発信について、位置情報やAR、VRなどのICT技術を積極的に活用して、外国人観光客に分かりやすく提供する取組や、来年度に関西の文化施設情報・文化イベント情報を発信するウェブサイトの多言語化など、文化観光のための新たな基盤整備に着手します。

KANSAIのさらなる知名度のアップにつきましては、昨年11月に観光庁から広域連携DMOとして認可された関西観光本部と一体となり、海外でのトッププロモーションの実施や美の伝説ルートへの誘客促進、「関西の文化観光」をテーマとしたKANSAI国際観光YEARによる関西の魅力発信などに取り組みます。

以上の取組を推進するため、このあと説明がありますジオパーク関連予算を含め、広域観光・文化振興費として、合計1億1,286万2千円を計上しています。

⑥ ジオパークの推進

広域観光・文化振興分野におけるジオパークの推進について説明します。

ジオパークは、それ自体貴重な地質遺産であるとともに、大自然によって育まれた郷土料理や伝統産業、自然が満喫できるアクティビティなどは、外国人観光客が関西を周遊する極めて魅力的なものとなってきました。

そのため、海外トッププロモーションの実施などによる魅力発信に加え、外国人観光客の目線に立った観光や各地域をつなぐ交通手段の情報を効果的に提供するなど、ジオパークを活用して外国人観光客の関西での周遊を促進します。

⑦ 広域産業振興

広域産業振興分野について説明します。広域産業振興費として4,118万2千円を計上しています。

関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していくため、「関西広域産業ビジョン2011」に基づき、取組を進めていきます。

まず、主要事業として「『メディカル ジャパン』等を活用した関西のポテンシャル発信・強化」を行います。

5回目となる医療総合展「メディカル ジャパン」に関西広域連合ブースを出展するほか、大学・研究機関と企業とのマッチングセミナー等を行うことで、関西の認知度・存在感を向上させるとともに、域内関連産業の振興を図ります。

「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化」では、ものづくり企業の医療機器分野への参入に向けた相談事業や、グリーン分野における産学のマッチングフォーラムを実施することで、成長産業への企業の参入を促進します。

「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化」では、ものづくり中小企業の販路開拓支援によるビジネスチャンスの拡大や、公設試験研究機関の連携・情報の共同発信による技術基盤の強化を図ります。

「『関西ブランド』の確立による地域経済の戦略的活性化」では、国内外から資金や人材を呼び込み、関西に持続的な経済発展をもたらすため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品を国内外に向けPRします。

「企業の競争力を支える高度人材の確保・育成」では、引き続き「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催し、関係機関による情報や意見交換を行います。

これらの取組の推進に加え、平成24年3月の策定から6年が経過している「関西広域産業ビジョン2011」については、社会経済情勢等の変化を踏まえた改訂を行います。

⑧ 広域農林水産振興

広域産業振興分野のうち、広域農林水産振興分野について説明します。農林水産振興費として808万3千円を計上しています。

主な取組として、地産池消運動の推進については、学校給食における府県域を越えた地産池消を進めるため、モデルとなる域内小学校等に自府県以外の特産農林水産物を提供する取組を始めます。

また、直売所間交流を促進するため、インターネット上で直売所同士が商談などを行うマッチングサイトの利用者等が一堂に会して情報交換等を行う交流商談会を新たに開催します。

農林水産物の販路拡大の取組については、引き続き食品輸出セミナーを開催し、事業者向けに様々な輸出情報を提供します。

⑨ 広域職員研修

広域職員研修分野について説明します。広域職員研修費として427万9千円を計上しています。

構成団体の職員が“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組む能力を身に付けるため、政策形成能力研修の継続実施や各構成団体が独自に開催する研修への相互参加を推進するとともに、インターネットの活用により研修事業の一層の効率化を図ります。

⑩ 広域医療

広域医療分野について説明します。

「安全・安心の“4次医療圏・関西”」の実現に向けた以下の取組を着実に推進するため、広域医療費として、15億1,564万5千円を計上しています。

まず、「広域救急医療体制の充実」についてです。

いよいよ今月26日には、「鳥取県全域」と「兵庫県北西部」等を運航範囲とする「鳥取県ドクターヘリ」が運航を開始します。

連合7機体制のもとでのドクターヘリの一体的な運航を図ることにより、平時及び災害時の広域救急医療体制の充実に取り組みます。

また、ドクターヘリ搭乗人材の育成について、基地病院と連携した実践的な研修(OJT)や、連合管内の搭乗医師や看護師が研究発表や情報交換などを行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催します。

次に、「災害時における広域医療体制の強化」についてです。

大規模災害に備え、被災地の医療支援を「統括・調整」する「災害医療コーディネーター」について、引き続き養成を図るとともに、合同研修会の開催により「顔の見える関係づくり」を進めるなど、資質の向上に努めます。

また、新たに構成団体合同による衛星携帯電話の通信訓練や、広域

災害救急医療情報システムの入力訓練を実施し、災害対応力の強化に努めます。

次に、「課題解決に向けた広域医療体制の構築」についてです。危険ドラッグの流通経路の潜在化・巧妙化や、若年層における大麻乱用者の増加といった新たな課題に対応するため、合同研修会や担当者会を実施するなど、構成団体が一丸となって取り組みます。

⑪ 広域環境保全

広域環境保全分野について説明します。

広域環境保全分野では、広域環境保全費として、4,898万6千円を計上し、①関西広域環境保全計画の推進、②再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進、③自然共生型社会づくりの推進、④循環型社会づくりの推進、⑤環境人材育成の推進の5本柱による事業を着実に推進します。

まず「関西広域環境保全計画の推進」では、昨年度、改定を行った関西広域環境保全計画の着実な推進を図ります。

2つ目の「再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進」では、ポータルサイトによる情報発信や、事業者等を対象とした研修会を通じ、太陽光発電だけでなくバイオマスや小水力など地域の未利用資源の利活用の促進、夏・冬のエコスタイルの呼びかけ、関西エコオフィス運動を展開していくとともに、温室効果ガスの排出量削減を進めるため、燃料電池自動車の啓発冊子の作成や次世代自動車検定を新たに実施することにより、一層の省エネ取組を促進します。

3つ目の「自然共生型社会づくりの推進」では、関西各地で被害を及ぼしているカワウやニホンジカ、外来獣等への対策を引き続き推進するとともに、昨年度公表しました「関西の活かしたい自然エリア」を活用するためのエクスカージョンや研修会等を実施します。

4つ目の「循環型社会づくりの推進」では、マイボトル運動などを引き続き推進するとともに新たにフェイスブックやユーチューブ等の活用により3Rの推進に向けた啓発を強化し、さらに食品ロスの削減に向けた機運醸成を図ります。

最後に、「環境人材育成の推進」では、引き続き、幼児期環境学習を推進していくとともに、琵琶湖での「うみのこ」体験や和歌山県天神崎における自然観察教室といった地域特性を生かした交流型環境学習を実施します。